

令和元年度 第10回理事会

日 時：令和2年1月10日（金） 15：30～15：50

場 所：特別会議室（つくば市）

I. 報 告

1. 令和2年度予算概算決定の概要
2. 就業規則の改正について（報告）
3. 令和元年度保険料収入及び保険金支払の実績について（非公表）

II. その他

1. 今後の行事予定について
2. 主要行事

理 事 会 資 料
令和2年1月10日
総 合 調 整 室

令和2年度概算決定額について

令和2年度予算案については、令和元年12月20日に閣議決定され、令和2年度年
運営費交付金及び施設整備費補助金の概算決定額は、別紙のとおりとなりましたので
お知らせいたします。

国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金（継続）

【令和2年度予算概算決定額 10,462,755（10,058,527）千円】

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等を行うことにより、森林の多面的機能の発揮や、林業技術の向上を図ります。

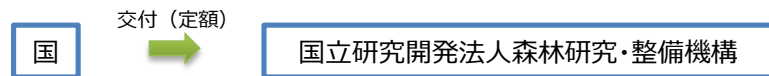
<政策目標>

- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

<事業の内容>

- 国立研究開発法人森林研究・整備機構は、**森林及び林業に関する総合的な試験・研究等**を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって**林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資する**ことを目的として設置されています。
- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究等を着実に推進し、国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成するため、**森林・林業分野における行政課題に対応し、**
 - ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発
 - イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発
 - ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発
 - エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化の**試験研究を実施**します。

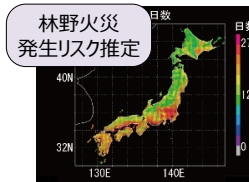
<事業の流れ>



<事業イメージ>

〔森林研究・整備機構の試験・研究課題と取組事例〕

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発



森林生態系を活用した治山技術の高度化と防災・減災技術の開発



生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発



持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発



多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発

ウ 木材及び木質資源の利用技術の開発



資源状況及びニーズに対応した木材の利用技術の開発及び高度化



未利用木質資源の有効物質への変換及び利用技術の開発

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化



樹木の生物機能の解明とその機能性の新たな有効活用



多様な優良品種等の開発と育種基盤技術の強化

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課（03-6744-2312）

国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金（継続）

【令和2年度予算概算決定額 214,318（223,036）千円】

<対策のポイント>

森林・林業に係る試験・研究や林木の優良な種苗の生産・配布等に必要な施設の改善等を行うことにより、これらの業務の円滑な実施を図ります。

<政策目標>

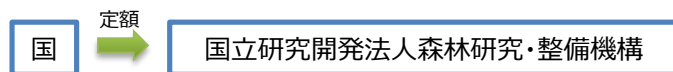
- 森林及び林業に関する総合的な試験・研究及び林木育種事業を着実に推進します。
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期目標を達成します。

<事業の内容>

- 森林研究・整備機構の業務の適切かつ効率的な実施及び職員の安全・安心の確保のため、**業務実施上の必要性、既存施設の老朽化等を勘案し、業務運営に必要な次の施設の整備**を行います。

- ・森林総合研究所研究本館他空調設備改修
- ・多摩森林科学園研究本館他改修

<事業の流れ>



<事業イメージ>



- 森林総合研究所研究本館他空調設備改修

研究本館等の冷凍室、恒温室等に設置されている24時間連続運転の特殊空調設備は、多くが設置後40年を経過し、経年劣化による不具合がしばしば発生しているため、設備の更新・改修を実施します。



- 多摩森林科学園研究本館他改修

多摩森林科学園の研究本館等の施設は経年劣化による老朽化が著しく、外壁脱落による事故や屋内への漏水、構造強度の低下が懸念されるため、屋根や外壁、建具等の改修等を実施します。

令和2年度 森林整備事業予算概算決定(民有林)総括表

1. 一般会計

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度当初予算概算決定額			令和元年度 補正追加額	計
		臨時・特別の 措置を含まない	臨時・特別の 措置	概算決定額		
		A	B	C=A+B		
森林整備事業(民有林)	55,396	55,466 (100.1%)	6,946	62,412 (112.7%)	13,963	76,375
民有林補助事業	30,180	30,219 (100.1%)	3,598	33,817 (112.1%)	11,212	45,029
森林整備事業調査等	116	157 (134.9%)	-	157 (134.9%)	-	157
森林環境保全整備事業	29,104	28,958 (99.5%)	3,598	32,556 (111.9%)	11,212	43,768
森林環境保全直接支援事業	23,445	23,491 (100.2%)	3,298	26,789 (114.3%)	7,813	34,602
林業専用道整備事業	1,015	1,017 (100.2%)	-	1,017 (100.2%)	134	1,151
森林資源循環利用林道整備事業	2,046	2,051 (100.2%)	300	2,351 (114.9%)	3,079	5,430
特定森林再生事業	2,598	2,399 (92.3%)	-	2,399 (92.3%)	186	2,585
後進地域補助率差額	97	240 (247.4%)	-	240 (247.4%)	-	240
美しい森林づくり基盤整備交付金	863	865 (100.2%)	-	865 (100.2%)	-	865
水源林造成事業	25,216	25,247 (100.1%)	3,348	28,595 (113.4%)	2,751	31,346
災害復旧等	2,393	2,395 (100.1%)	-	2,395 (100.1%)	12,009	14,404

2. 復興特別会計(東日本大震災における復興対策に係る経費)

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算 概算決定額
森林整備事業(民有林)	4,273	4,383 (102.6%)
民有林補助事業	3,759	3,869 (102.9%)
森林環境保全整備事業	3,759	3,869 (102.9%)
森林環境保全直接支援事業	2,732	2,875 (105.2%)
林業専用道整備事業	1,027	994 (96.8%)
水源林造成事業	514	514 (100.0%)
災害復旧等	-	39 -

- (注) 1 上記のほか、森林整備関係予算として農林水産省計上の農山漁村地域整備交付金、内閣府計上の地方創生道整備推進交付金がある。
- 2 「臨時・特別の措置」とは、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る分である。
- 3 ()内の数字は前年度比。
- 4 総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。

森林整備事業＜公共＞

【令和2年度予算概算決定額 122,261（122,107）百万円】

＜対策のポイント＞

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等に貢献するため、森林経営管理制度が導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進します。

＜政策目標＞

森林吸収量2.7%以上（平成17年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から令和2年度までの8年間の年平均：52万ha）

＜事業の内容＞

1. 間伐や路網整備、再造林等

森林環境保全直接支援事業	23,491 百万円
森林資源循環利用林道整備事業	2,051 百万円
林業専用道整備事業	1,017 百万円

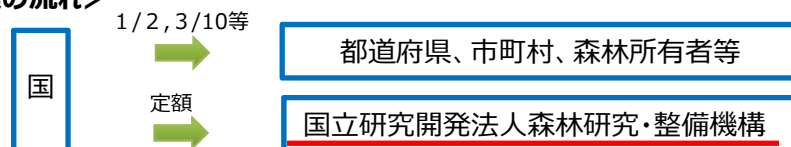
- ① 森林資源が充実した区域等において、**路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備**します。また、**効率的な森林整備のための航空レーザ計測等**を実施します。
- ② **再造林や間伐等の森林整備を推進**することで、健全な森林を育成します。

2. 台風等の気象害を受けた被害森林や奥地水源林等の整備

特定森林再生事業	2,399 百万円
（重要インフラ施設周辺森林整備の創設）	
水源林造成事業	25,247 百万円

- ① 気象害等の被害森林や奥地水源林等について、**公的主体による復旧・整備**を推進します。
- ② **重要インフラへの倒木被害を未然に防止するための森林整備**を支援します。

＜事業の流れ＞



※このほか国有林における直轄事業を実施

＜事業イメージ＞

森林経営管理制度を支える条件整備
（森林の経営管理を集積・集約化する地域を中心として重点的に支援）

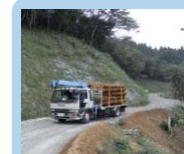


利用間伐の実施



コンテナ苗による再造林

間伐等により、適切な森林管理と木材の利用促進を両立



幹線となる道の整備



航空レーザ計測の実施

路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバランスよく整備

激甚化する自然災害への対応【特定森林再生事業】

重要インフラ施設周辺森林整備の創設

鉄道等の重要なインフラに近接する森林について、風倒木等による施設被害を未然に防止するため、市町村等公的主体、森林所有者、施設管理者が協定を締結し、風倒等の懸念がある森林に対して行う森林整備を支援

森林整備に関する協定締結

市町村等公的主体を交え、森林整備に関する協定を締結



協定に基づき、森林整備を実施

市町村等公的主体が重要インフラ施設周辺の森林整備を実施



被害森林の間伐等と一体的に行う被害木の搬出を支援

台風等によって発生した被害木に起因した民家等への二次被害を防止するため、被害森林の間伐等と一体的に行う被害木の搬出を支援



台風による民家裏の倒木被害（京都府）

【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

森林整備事業（公共）【復興対策】

うち水源林造成事業 514(514)百万円

【令和2年度予算概算決定額 6,637(6,527)百万円】

<対策のポイント>

放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域が解除された市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施します。

<政策目標>

土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合の増加

<事業の内容>

1. 災害に強い森林づくり

特用林産物の出荷制限地域を含む市町村において、森林所有者等が行う放射性物質対策と一体となった間伐・路網整備等を推進します(災害に強い森林づくりでは、林業専用道の開設等が実施できます)。

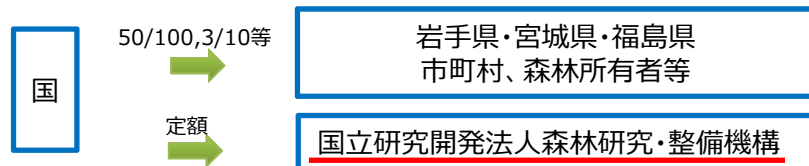
2. 汚染状況重点調査地域等森林整備事業 (公的主体による間伐等)

汚染状況重点調査地域等において、放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、県・市町村の公的主体による間伐・路網整備等を推進します(ふくしま森林再生事業は本事業を活用して実施します)。

3. 航空レーザ計測の実施

福島県内において、避難指示区域が解除された市町村を中心に効率的な路網計画策定のための航空レーザ計測等を支援します。

<事業の流れ>



※このほか国有林における直轄事業を実施

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 林野庁整備課 (03-6744-2303)

森林の緊急対策＜公共＞

※令和2年度当初予算のうち臨時・特別の措置分（3か年緊急対策の最終年度分）

うち水源林造成事業3,348(3,954)百万円

【令和2年度予算概算決定額（森林整備事業）15,934(19,151)百万円、（農山漁村地域整備交付金）4,200(5,000)百万円の内数】

＜対策のポイント＞

山腹崩壊や流木被害等のおそれのある地域について、山地災害の未然防止や林道機能の確保等を図るため、**荒廃森林の間伐や森林の緊急造成、法面崩壊等の危険性が高い林道の改良整備等を実施**します。

＜政策目標＞

- 緊急的に整備が必要な荒廃森林約2,000か所において、災害発生の危険性を低減〔令和2年度まで〕
- 緊急的に改良整備が必要な林道約300か所において、被災の危険性を低減〔令和2年度まで〕

＜事業の内容＞

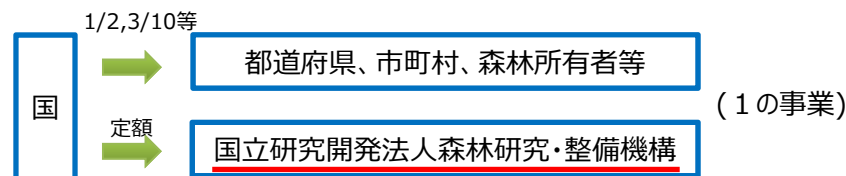
1. 森林整備事業

- 重要インフラ緊急点検等を踏まえて、緊急に対策が必要な荒廃森林について、山地災害や流木被害等の未然防止等を図るため、**間伐等の森林整備や林道の改良整備**を実施します。
- 台風や地震等により被害を受けた森林について、**被害木の除去や森林の緊急造成等**を実施します。

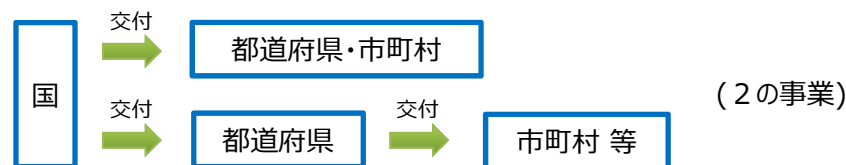
2. 農山漁村地域整備交付金

- 重要インフラ緊急点検等を踏まえて、法面や排水施設等の改良整備が必要な**林道の改良整備**を実施します。

＜事業の流れ＞

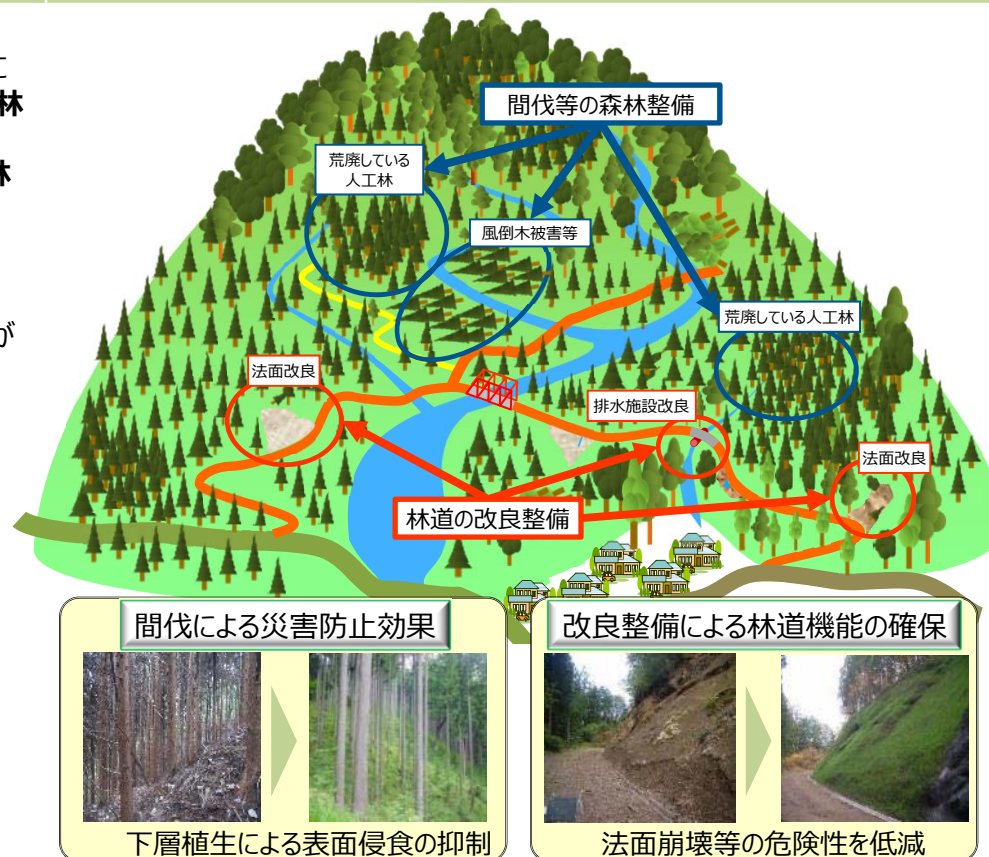


※このほか国有林における直轄事業を実施



※国費率1/2等

＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-6744-2303）

令和2年度 非公共予算概算決定総括表

林野庁整備課

(単位: 千円)

事 項	令和元年度予算	令和2年度概算決定	
			対前年度比
林業・木材産業成長産業化促進対策	8,888,322	8,603,809	96.8%
林業イノベーション推進総合対策	－	1,050,270	－
特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	100.0%
分収林施業転換推進事業	55,833	55,833	100.0%
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	90,640	85,200	94.0%

【復興特会分】

(単位: 千円)

事 項	令和元年度予算	令和2年度概算決定	
			対前年度比
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策	3,170,202 うち 33,086	3,159,011 33,086	99.6% 100.0%

幹線林道事業移行円滑化対策交付金（継続）

【令和2年度予算概算決定額 85,200（90,640）千円】

＜対策のポイント＞

緑資源機構の解散に伴い、平成19年度末に緑資源幹線林道事業も廃止したことにより、業務を承継した国立研究開発法人森林研究・整備機構において既設幹線林道に係る債権の確定と円滑な賦課金等の徴収、借入金等の償還を円滑に進める必要があります。

＜政策目標＞

既設幹線林道の道県等への円滑な移管

＜事業の内容＞

1. 賦課金等債権の確定及び徴収のための事務費

国立研究開発法人森林研究・整備機構における既設幹線林道に係る債権の確定と賦課金・負担金の徴収に係る事務費を措置します。

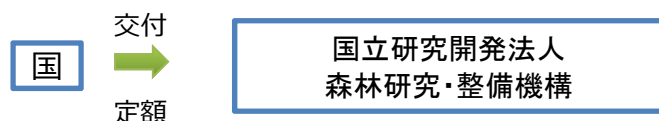
2. 徴収・償還等対策

- ① 賦課金の再調整に伴う還付利息相当額を補填します。
- ② 徴収・償還の制度差に起因する利差損相当額を補填します。

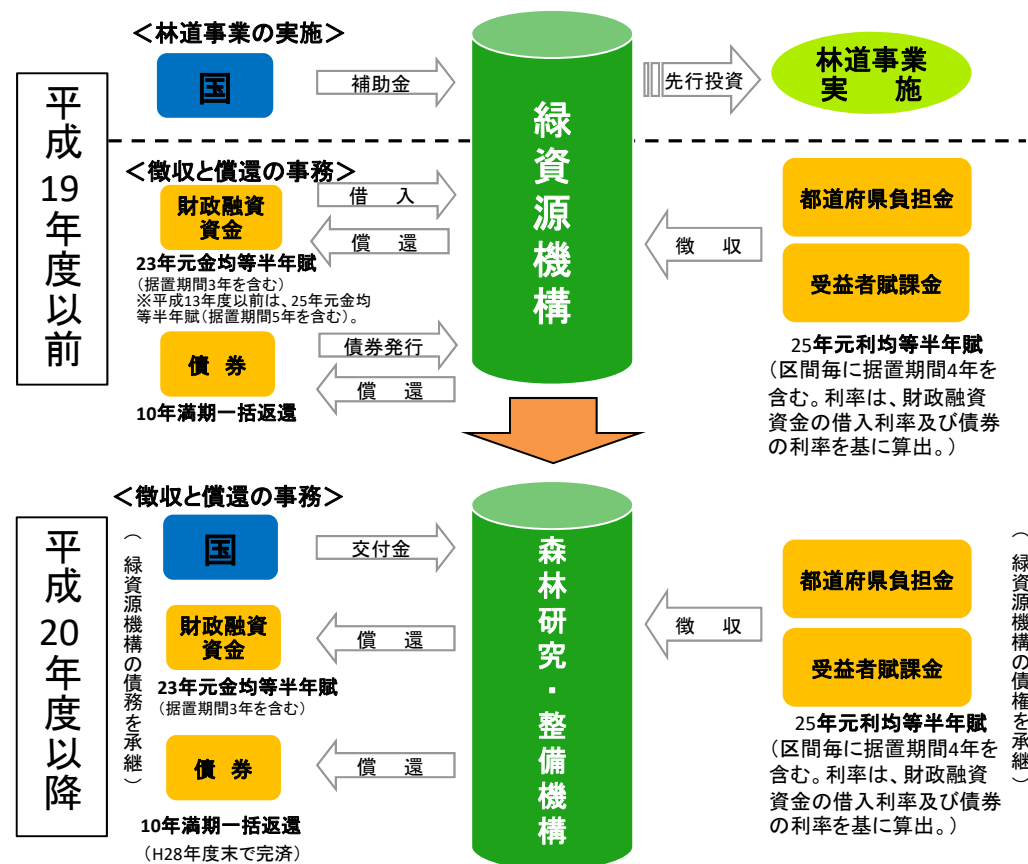
【ポイント】

- ・ 幹線林道事業の廃止に伴う区間の中止・見直しにより、受益者でなくなる者が発生します。これに対処するため、徴収した賦課金に利息を付して還付する必要があります。
- ・ 幹線林道事業に係る借入金（23年償還）等の償還財源は、金利を付して徴収する負担金等（25年償還）及びその運用益により賄う仕組みとなっています。しかしながら、繰上償還が相次いだ場合、財政融資資金の償還財源が不足することから、利差損相当額を補填する必要があります。

＜事業の流れ＞平成20年度～



＜事業イメージ＞



【お問い合わせ先】 林野庁整備課（03-3581-1032）

放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（継続）

うち水源林造成業務 33,086 (33,086) 千円

【令和2年度予算概算決定額 3,159,011 (3,170,202) 千円】

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施します。

<政策目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握

34,192 (34,192)千円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証

183,316 (162,231)千円

- 放射性物質の移動抑制等を目的として技術実証を実施した箇所において、モニタリング調査等を実施し、森林施業等に関する放射性物質対策技術を検証します。

3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等 562,871 (562,871)千円

① 避難指示解除区域等における実証等

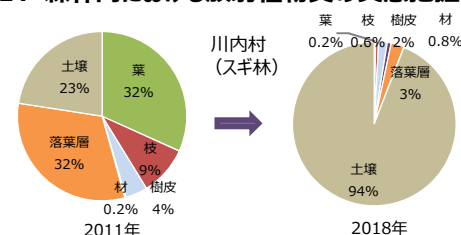
避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう実証事業等を実施します。

② 情報の収集・整理と情報発信等

林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は7年間で大きく変化。

2. 森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証



間伐等の影響



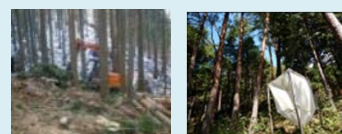
土壌等の放射性物質濃度の測定



ぼうが更新木の濃度測定

3. 避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証等



② 情報の収集・整理と情報発信等



<事業の内容>

4. 放射性物質対処型林業再生対策

2,378,632 (2,410,908)千円

① 実証に係る事前調査等

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための**事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取り付け等を実施**します。

② 伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処方策の実証

円滑な森林整備を促進するため、伐採に伴い発生する樹木の**枝葉等の破碎・梱包・運搬、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、地域において森林整備を実施する際に必要な放射性物質対処方策を実証的に実施**します。

③ 副産物等の利用の円滑化のための実証

既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたって、放射性物質への影響に対処するための**施設等の整備や新技術の導入等により、実証的な取組を実施**します。また、樹皮（バーク）等の有効利用を促進するため、**燃料や農業資材等への利用拡大に向けた実証的な取組を実施**します。

④ ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けている**ほだ木等の原木林の再生に向けた実証的な取組を実施**します。

<事業の流れ>

○ 1、3の事業



※ 3の一部は国有林による直轄事業

○ 2の事業



<事業イメージ>

4. 放射性物質対処型林業再生対策

① 実証に係る事前調査等

森林の放射線量等の概況調査・詳細調査、森林所有者への説明・同意取付等を実施



関係者の同意取付



概況調査等

② 放射性物質への対処方策の実証

枝葉等の破碎・運搬等、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等を実施



移動抑制対策(筋工)



枝葉等の破碎

③ 副産物等の利用円滑化のための実証

木質バイオマス関連施設の利用にあたり、施設の整備や新技術の導入等を実施
樹皮(バーク)の有効利用を促進するため、燃料等の利用拡大に向けた実証を実施



熱供給施設等

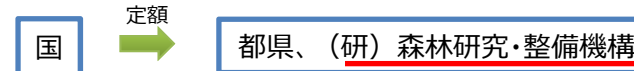
④ ほだ木等原木林再生のための実証

放射性物質の影響を受けているほだ木等の原木林の再生に向けた取組を実施



伐採等による再生実証

○ 4の事業



※ 4②の一部は国有林による直轄事業

【お問い合わせ先】 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
林野庁業務課 (03-3503-2038)

令和2年度 林野関係予算の概要

令和元年12月

区 分	元 年 度 予 算 額 (経 常 分)	2 年 度 概 算 決 定 額			元年度 補正 追加額 D	C+D
		経 常 分 A	「臨時・特別 の措置」 B	概算決定額 C=A+B		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,929	1,931 100.1%	368	2,299 119.2%	606	2,905
一般公共事業費 (対前年度比)	1,827	1,830 100.1%	368	2,197 120.2%	391	2,588
治 山 事 業 費 (対前年度比)	606	607 100.1%	208	815 134.5%	173	988
森林整備事業費 (対前年度比)	1,221	1,223 100.1%	159	1,382 113.2%	218	1,600
災害復旧等事業費 (対前年度比)	101	102 100.1%	—	102 100.1%	215	316
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,063	1,075 101.1%	—	1,075 101.1%	208	1,283
合 計 (対前年度比)	2,992	3,006 100.5%	368	3,374 112.8%	814	4,187

(注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,624億円(令和2年度当初予算概算決定額(臨時・特別の措置を含む)として林野公共事業2,197億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)36億円、令和元年度補正予算額として林野公共事業391億円を措置)。

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

3 「臨時・特別の措置」とは、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る分である。

4 台風19号により被害を受けた特用林産振興施設等の復旧に対し、予備費11億円を活用。

5 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

令和２年度林野関係予算の重点事項

２年度当初 3, 006億円

(2, 992億円)

※このほか、「臨時・特別の措置」として368億円

元年度補正 814億円

注：各事項の下段()内は、令和元年度当初予算額

林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進

① 林業成長産業化総合対策

129億円

(123億円)

- ・新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進に向けた取組、CLT（直交集成板）を含めた木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援

（うち路網の整備・機能強化対策）
36億円

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施業の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援

イ 林業イノベーション推進総合対策

- ・ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策

- ・都市の木造化等に向けた木質耐火部材等の利用促進、CLT等の利用促進、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

【補正予算】
360億円

② 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策<一部公共>

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網整備や高性能林業機械の導入、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、脱プラスチックにも資する木質新素材（改質リグニン）の実証プラントの整備、木材製品等の消費拡大に向けたJAS構造材等の普及・実証、輸出に向けた付加価値の高い木材の生産施設整備等を支援

【補正予算】
218億円

③ 森林整備事業<公共>

1,223億円
(1,221億円)

- ・林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

【補正予算】
2億円

④ 「緑の人づくり」総合支援対策

47億円
(47億円)

- ・林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、新規就業者を現場技能者に育成する研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ等を支援するとともに、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材の育成を推進

⑤ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円
(14億円)

- ・森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

【補正予算】
1億円

⑥ 新たな森林空間利用創出対策

1億円
(1億円)

- ・国有林における多言語による情報発信、木道整備等を実施するとともに、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業（「森林サービス産業」）の創出の取組を支援

<p>⑦ 治山事業＜公共＞</p> <p>・豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策等を推進</p>	<p>607億円 (606億円)</p>	<p>【補正予算】 173億円</p>
<p>⑧ 花粉発生源対策推進事業</p> <p>・花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組とともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援</p>	<p>1億円 (1億円)</p>	
<p>⑨ 森林病虫害等被害対策事業</p> <p>・森林病虫害等による被害対策に必要な取組として、ドローンを活用した効果的な被害防止対策の実施・検証、東北地方等における農林水産大臣の命令による防除対策等を推進</p>	<p>7億円 (7億円)</p>	
<p>⑩ シカによる森林被害緊急対策事業</p> <p>・シカによる森林被害の防止に向け、広域かつ計画的な捕獲のモデル的实施、捕獲等の新技術の開発・実証及び国土保全のためのシカ捕獲等を実施</p>	<p>2億円 (1億円)</p>	
<p>⑪ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞</p> <p>・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付</p>	<p>943億円 (927億円)</p>	<p>【補正予算】 34億円</p>

災害からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化

(1) 台風 19 号等の災害からの復旧・復興

		【補正予算】
① 災害復旧等事業＜公共＞	102億円	215億円
	(101億円)	
・被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等 を実施・支援		
		【補正予算】
② 被災した独立行政法人施設の復旧		3億円
・被災した国立研究開発法人森林研究・整備機構の 施設の復旧・整備を実施		

注：台風 19 号により被害を受けた特用林産振興施設等の復旧に対して、予備費 11 億円を活用

(2) 水害等への防災・減災、国土強靱化の更なる推進

① 治山施設等の防災・減災対策＜公共＞	【臨時・特別の措置】	【補正予算】
	(治山事業)	(治山事業)
・重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策を実施・支援	208 億円	173 億円
② 森林整備による防災・減災対策＜公共＞	【臨時・特別の措置】	【補正予算】
	(森林整備事業)	(森林整備事業)
・重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での森林整備等の対策を実施・支援	159 億円	60 億円

林野公共関係予算の総合計 2,624 億円

令和 2 年度当初予算概算決定

林野公共事業（「臨時・特別の措置」を含む） 2,197 億円
路網の整備・機能強化対策（非公共） 36 億円

令和元年度補正予算

林野公共事業 391 億円

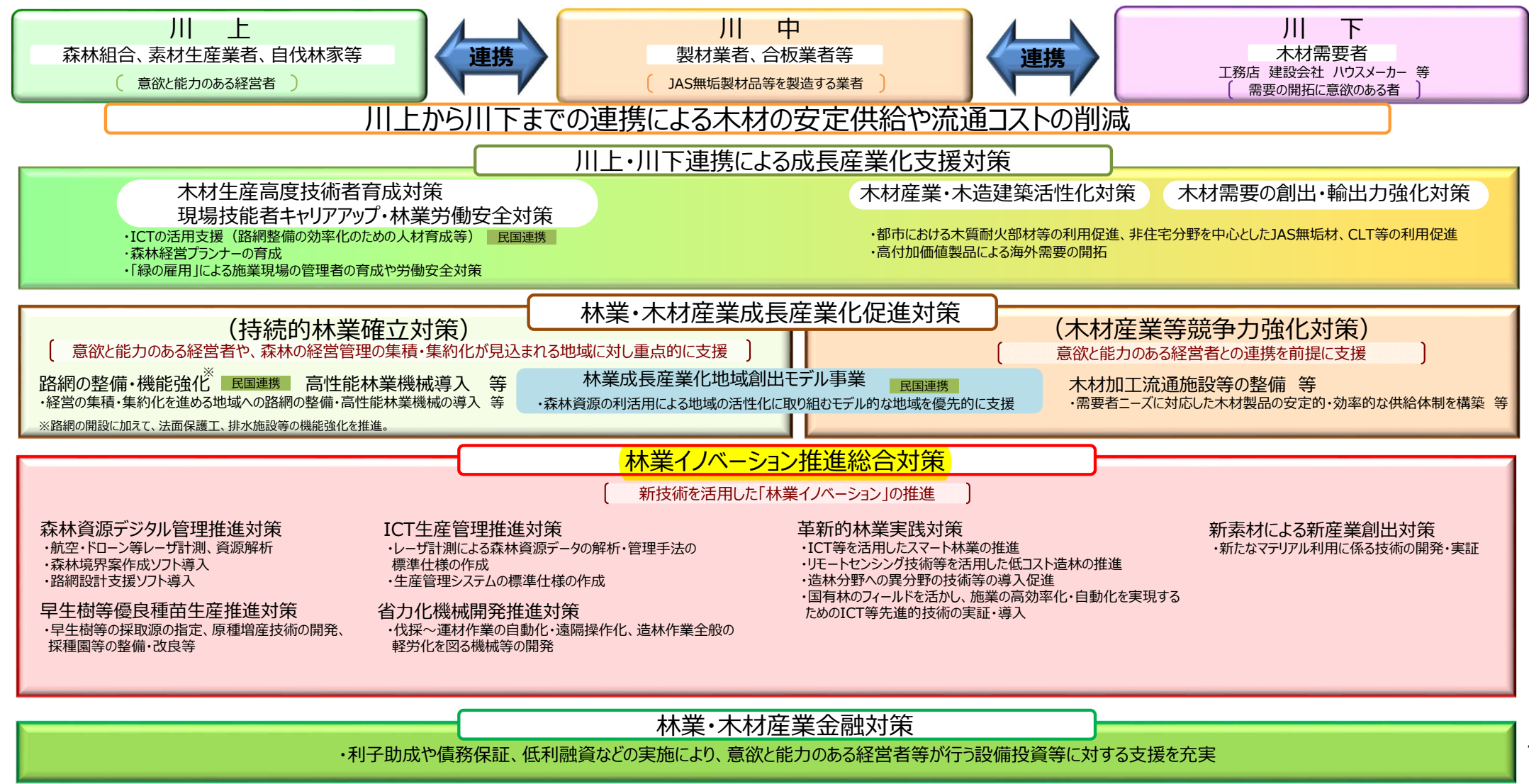
＜対策のポイント＞

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→ 40百万m³〔令和7年まで〕）

＜事業の全体像＞



林業成長産業化総合対策のうち 林業イノベーション推進総合対策

【令和2年度予算概算決定額 1,050（－）百万円】

<対策のポイント>

デジタル情報やICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等を行い、自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服し、生産性・安全性等を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」を進めます。

<政策目標>

- 国産材の供給・利用量の増加（30百万m³〔平成30年〕→40百万m³〔令和7年まで〕）
- 自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化（9機種〔令和6年度まで〕）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県〔令和6年度まで〕）

<事業の内容>

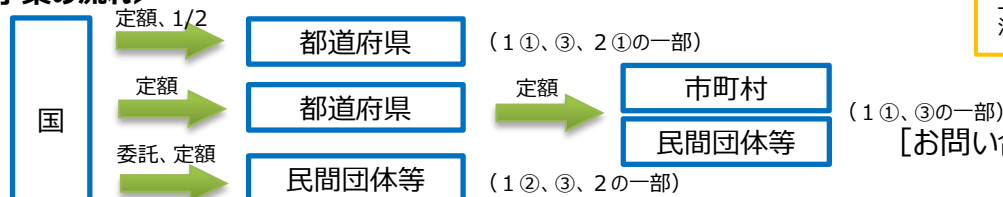
1. スマート林業の推進

- 森林資源デジタル管理推進対策 182（－）百万円**
レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化、当該データを活用した効率的な路網設計を支援するソフト等の導入を支援します。
- ICT生産管理推進対策 30（－）百万円**
レーザ計測による森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成、当該データを活用した木材生産管理に係るシステム標準仕様の作成を支援します。
- 革新的林業実践対策 515（－）百万円**
ア ICTを活用した「スマート林業」、リモートセンシング技術等の活用による低コスト造林など、従来の方法を見直した革新的林業の実践を推進します。
イ 国有林のフィールドを活かし、施業の効率化・自動化を実現するためのICT等先進的技術の実証・導入を実施します。

2. 生産性・安全性・収益性向上に向けた技術開発等

- 早生樹等優良種苗生産推進対策 129（－）百万円**
早生樹種穂の採取源の充実、無花粉エリートツリーの開発など優良種苗の供給拡大を支援します。
- 省力化機械開発推進対策 114（－）百万円**
木材生産や造林作業の自動化等に向けた機械開発を支援します。
- 新素材による新産業創出対策 80（－）百万円**
改質リグニン、CNFなど木の成分を使用した新素材の技術開発・実証を支援します。

<事業の流れ>



※ 1①、③、2①の一部は国有林による直轄事業として実施

<事業イメージ>

ICTを活用したスマート林業

森林資源デジタル管理推進対策
レーザ計測等による情報整備 等

ICT生産管理推進対策

生産管理システムの仕様標準化 等



革新的林業実践対策

上記条件整備とあわせ、革新的な取組を現場で実践

生産性・安全性・収益性向上に向けた技術開発等

早生樹等優良種苗生産推進対策

林業の時間軸を変える早生樹やエリートツリーの活用等



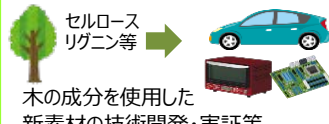
省力化機械開発推進対策

生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発



新素材による新産業創出対策（イメージ）

セルロースリグニン等
木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等



【お問い合わせ先】

（1①②の事業）	林野庁計画課	（03-6744-2300）
（1③、2①の事業）	林野庁整備課	（03-3502-8065）
（2②③の事業）	林野庁研究指導課	（03-3501-5025）

理 事 会 資 料
令和2年1月10日

就業規則の改正について(報告)

このことについて、以下のとおり就業規則の改正を行った。

1. 早出遅出勤務の拡大

育児又は介護に限定した条件で認めていたが、これらの条件以外の理由(修学、業務の都合、通勤実態の改善、家庭の事情等)でも利用を認め、併せて利用対象者を非常勤職員にも拡大した。

2. 休暇制度(特別休暇)の拡充

- ・常勤職員及び非常勤職員に対する休暇の新設(有給)
「障害者の治療・検診等に係る休暇」
- ・非常勤職員に対する休暇の新設(無給)
「ボランティア」「妻の出産」「育児参加」「父母の追悼」
「人間ドック」

3. 改正時期

令和2年1月1日

理 事 会 資 料
国 立 研 究 開 発 法 人
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構

今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所
1月20日	○			<リグニンネットワーク 公開シンポジウム> 地域リグニン資源のニュービジネス ー環境適合性とSDGsへの貢献ー	A P虎ノ門 (東京都港区)
1月21日	○			REDD+国際セミナー「REDDプラス・始動元年2020 ー 持続可能な開発のための国際移転可能な成果 に向けて」	東京大学 伊藤謝恩ホール (東京都文京区)
1月21日	○			四国土木木材利用研究会シンポジウム	高知会館 (高知県高知市)
1月22日	○			令和元年度四国森林・林業研究発表会	四国森林管理局
1月24日	○			SATテクノロジー・ショーケース2020	つくば国際会議場 (茨城県つくば市)
1月27日		○		第4回事業運営会議	森林整備センター
1月27日			○	第4回保険運営会議	森林保険センター
1月27日～28日		○		整備局長会議	森林整備センター
2月4日～6日	○			会計実地検査	林木育種センター
2月6日	○			マツタケ・トリュフ人工栽培技術開発-農林水産 技術会議事務局委託プロジェクト「高級菌根性 きのこ栽培技術の開発」成果発表会	石垣記念ホール (東京都港区)
2月6日			○	統合リスク管理委員会	森林保険センター
2月7日	○	○	○	第11回理事会	森林総合研究所
2月7日	○			令和元年度 岩手県林業技術センター・森林総 合研究所東北支所・林木育種センター東北育種 場 合同成果報告会	サンセール盛岡 (岩手県盛岡市)
2月12日	○		○	森林気象害リスク評価シンポジウム	鉄鋼会館 (東京都中央区)
2月14日	○			令和元年度林木育種成果発表会	東京大学弥生講堂 一条 ホール (東京都文京区)
2月17日	○			第4回育種運営会議	林木育種センター
2月18日	○	○		東北地域評議会	森林総合研究所東北支所
2月19日	○			交付金プロ「若齢林シカ」推進会議	森林総合研究所九州支所
2月25日	○			関西地域評議会	森林総合研究所関西支所

主要行事(令和元年12月20日～令和2年1月9日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
12月20日(金)	国立研究開発法人協議会総会	理事長
"	【育】育種運営会議	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種事業・森林バイオ担当理事、法令遵守担当理事
20日(金)	【共】第9回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
21日(土)	福島の森林・林業再生に向けたシンポジウム	企画・総務・森林保険担当理事
24日(火)	令和元年度台風第19号に関する緊急報告会	研究担当理事
1月 6日(月)	新年賀詞交換会(日本林業協会)	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、育種・森林バイオ担当理事、森林業務担当理事、法令遵守担当理事、森林保険センター所長
7日(火)	林野庁庁議	理事長
"	新年合同賀詞交換会(東京都合板組合連合会)	理事長、企画・総務・森林保険担当理事

※ 【研】: 森林総合研究所、【育】: 林木育種センター、【整】: 森林整備センター、【保】: 森林保険センター、【共】: 共通の行事 の略